

「知的財産推進計画2012」関連予算について

平成24年12月
内閣官房知的財産戦略推進事務局

平成25年度概算要求のうち、「知的財産推進計画2012」関連予算として各府省において要求を行っているものは以下のとおりです。（要求事項の詳細は別紙参照）

平成25年度概算要求総額：約884億円^(※)

（平成24年度当初予算比約18%増）

平成24年度予算総額：約746億円

(※) このうち、要望枠 約124億円、東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（以下「復旧・復興枠」） 約4億円。

＜戦略毎の要求状況＞（複数の戦略に該当する事業は重複計上）

戦略Ⅰ 知財イノベーション総合戦略平成25年度概算要求額：約613億円^(※)

平成24年度予算額：約545億円

(※) このうち、要望枠 約69億円。

戦略Ⅱ 日本を元気にするコンテンツ総合戦略平成25年度概算要求額：約288億円^(※)

平成24年度予算額：約218億円

(※) このうち、要望枠 約55億円、復旧・復興枠 4億円。

(※) なお、クール・ジャパンを体現する日本企業(コンテンツ、衣食住産業、家電・自動車、サービス、レジャー等)の海外展開を支援するためのリスクマネーを経済産業省において財政投融資計画要求を行っている(400億円)。

知的財産推進計画2012に関する平成25年度予算概算要求状況調べ

※戦略1：知財イノベーション総合戦略、戦略2：日本を元気にするコンテンツ総合戦略

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠	復興・ 復旧枠				
内閣官房															
戦略2	105	IT担当室	国民本位の電子行政の推進に関する調査	「電子行政オープンデータ戦略」に沿った取組を推進していくために必要となる調査を行う。	10の内 数	10の内 数									
計					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁															
戦略1	103	生活安全局生活経済対策管理官	模倣品・海賊版対策	経済産業省と連携しつつ、中国関係機関との情報共有スキーム構築に向けた取組を実施。中国捜査当局との定期会議において、情報提供を行った違法サイトの閉鎖状況及び取締状況の確認を実施。	※	※						※		※活動経費の内数	
戦略2															
戦略2	188	生活安全局生活経済対策管理官	知的財産権侵害事犯の取締りに関する活動経費	広域にわたる捜査に必要な活動経費及び仕出国の取締り機関との情報交換を行うための活動経費。	※	※						※		※活動経費の内数	
戦略2	188	生活安全局情報技術犯罪対策課	ファイル共有ソフト監視端末の維持管理に要する経費	ファイル共有ソフトを利用した著作権法違反事件を把握し、違法情報の放流元に対する捜査及び警告に使用する監視端末等を維持するためのもの。	1	1						1			
計					1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
総務省															
戦略1	23,26.62	情報通信国際戦略局通信規格課	先進的ICT国際標準化推進事業	我が国が優位性を有する先進的ICTを用いた各種システム・サービスに組み込まれる通信規格について、その実用性を検証するための実証実験を実施し、その成果を踏まえた戦略的な国際標準化の推進に資する。	385	385							385		
戦略2	183														
戦略1	23,25.59 60,61.64 66,86.88	情報通信国際戦略局通信規格課	情報通信分野における標準化活動の強化	グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、情報通信技術の便益をユーザに還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進するため、標準化活動の支援を実施する。	166	166							166		
戦略2	111,154														

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠					復興・ 復旧枠
戦略1	26	総合通信基盤局電 波部電波環境課	独立行政法人情報通信研究機構による研究開発等 (独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金における事業)	独立行政法人情報通信研究機構による事業において、無線機器の試験方法や較正技術の高度化など社会への還元を見据えた研究開発等を実施。	※	※						※		※(独)情報通信研究機構運営費交付金の内数	
戦略1	32	情報流通行政局情報流通振興課 情報通信国際戦略局技術政策課	戦略的情報通信研究開発推進制度	情報通信技術(ICT)分野において獨創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金制度。これにより、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を実施する。	1,850 の内数	1,850 の内数						2,340 の内数			
戦略1	63	総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課 総合通信基盤局電波部電波環境課	電気通信分野における安全・信頼性確保のための事務経費	通信機器に係る我が国及び各国の基準認証制度等に関する情報提供、啓発を行うための研修会を開催する。	68の内 数	68の内 数						222の 内数			
戦略2	106,120,126, 127,128,156, 186,189	情報流通行政局情報通信作品振興課	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業	動画配信サービスの普及や多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備(権利処理の円滑化、不正流通対策、ローカライズや発信チャネルの確保等の効率的な正規流通の促進に関する課題に対する調査等)を進める。	350	350									平成25年度新規要求施策
戦略2	106,109,120, 127,156,167, 186,187	情報流通行政局情報通信作品振興課	コンテンツ流通促進事業	インターネット等による放送コンテンツの二次利用の促進に向け、表裏の関係にある正規流通促進策と不正流通抑止策を総合的かつ一体的に推進することにより、適正かつ円滑なコンテンツ流通環境の整備を推進する。								430			平成24年度で事業終了
戦略2	119	情報通信国際戦略局情報通信政策課 情報流通行政局情報流通振興課	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業	中小・ベンチャー企業による新たなクラウドサービスの創出を支援するため、クラウド上での協働を可能とする環境(JGN-X、政府統計等の統計情報等)を提供する。	88の内 数	88の内 数						88の内 数			
戦略2	121,185	情報流通行政局情報通信作品振興課	スマートテレビの標準化に関する実証実験	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビについて、放送の公共性や視聴者の利便に配慮したコンテンツの表示方法の確立等のための実証実験を通じて、スマートテレビの規格に関する基本方針を策定し、同規格の国際標準化を推進する。	198	198						200			
戦略2	123	情報流通行政局情報通信利用促進課	フューチャースクール推進事業	文部科学省との連携により、教育分野におけるICTの活用を推進するため、タブレットPCやインタラクティブ・ホワイトボード等のICT機器を使ったネットワーク環境を構築し、学校現場における情報通信技術面を中心とした課題を抽出・分析するための実証研究を行う。実証研究の成果については、ガイドライン(手引書)としてとりまとめ、普及展開を図る。	494	494						1,100			
戦略2	125	情報流通行政局情報通信利用促進課	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	各地で個々に偏在する産学連携による実践的なICT人材育成の取組に関し、ICTを利活用して広範囲で面的な取組へと発展させるための仕組みを構築し、実践的なICT人材育成を推進する。	83	83						160			

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠				復興・ 復旧枠
戦略2	126,127,1281 39,159,160 161,163,189 191	情報流通行政局情報通信作品振興課	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開に関する調査研究	地域コンテンツの海外展開を更に促進するため、国際共同製作を進めるための環境を整備する。							81		平成24年度で事業終了	
戦略2	154	情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	真にリアルで、人間に優しく、心を豊かにするコミュニケーションを可能にする3次元映像技術を、立体音響技術、五感情報伝達技術等の超臨場感コミュニケーション技術と一体的に研究開発する。							※		※(独)情報通信研究機構運営費交付金の内数	
戦略2	183,184	総合通信基盤局電波政策課	電波資源拡大のための研究開発等(ホワイトスペース活用のための研究開発及び実証試験)	放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数(ホワイトスペース)を活用し、電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発や実証試験等を推進。	8,606 の内数	8,606 の内数					1,360			
戦略2	187	総合通信基盤局消費者行政課	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費(インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負)	中小プロバイダやサイト管理者等によるインターネット上の違法・有害情報の適切な削除等の対応を促進するため、違法・有害情報に関して、プロバイダ、サイト管理者、学校関係者、監視事業者等を対象とした個々の事案への対応についての相談業務及び啓発業務等を民間に請け負わせることとする。また、寄せられた相談を分析し、今後の情報通信政策に反映させる。	260の 内数	260の 内数					36			
計					1,676	1,676	0	0	0	0	0	3,918	0	0

外務省

戦略1	9	欧州連合経済室	日EU知財対話	海賊版や模倣品に対処するための方策を含む知的財産保護に関する定期的な協議	2	2						2		
戦略1	10	国際協力局政策課	インドネシア知的財産権保護強化プロジェクト	日本からの専門家派遣等により、①審査官の能力強化、②執行機関の能力強化、③大学等の研究機関による知財活用促進を図る。	※	※						※		※(独)国際協力機構運営費交付金の内数
			ベトナム知的財産権の保護及び執行強化プロジェクト	日本からの専門家派遣等により、ベトナムの知的財産権の保護に関する執行機関の人材育成等を図る。	※	※							※	
戦略1	11	国際協力局政策課	課題別研修「国際知的財産権」	行政府・裁判所を対象に、日本及び参加国の経験共有を通じて、知的財産権の人材育成・活用・保護・創造に必要な制度・政策及び施策を展望する。								※		※(独)国際協力機構運営費交付金の内数 平成25年度は研修実施予定なし。
戦略2														
戦略1	11	経済局知的財産室	海外における、知的財産権侵害対策等経費	ACTAの参加拡大交渉を含め、海外における模倣品・海賊版等、知的財産権侵害への対策として、現地の政府・関係機関と協議・交渉を行う。	14	14						13		
戦略2														
戦略1	9,103	アジア大洋州局中国モンゴル第二課	日中経済パートナーシップ協議 日中ハイレベル経済対話	日中の経済関係の協議(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版対策の強化等を求める。)	5	5						4		
戦略2	103,145,157													

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計		
					戦略 分野	項目 番号	要求額	要望枠	要求額	要望枠	復興・ 復旧枠		復興・ 復旧枠		
戦略1	9,103	アジア大洋州局 北東アジア課	日韓ハイレベル経済協議 日韓経済局長会議 日韓EPA関係経費	日韓経済関係協議に係る経費(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模造品・海賊版対策の強化等を求める。)								6		平成25年度は知財推進 計画関連の予算要求なし。	
戦略2	103,145,157														
戦略2	126	広報文化外交戦略 課	新成長戦略(クールジャ パン)発信関連事業	関係府省と連携しつつ、重点国・地域にコンテンツ分野を 含むクールジャパン各分野の専門家を派遣し、主に現地 の業界関係者を対象に講演会を始めとするクールジャ パン発信事業を実施。								13		平成25年度は実施予定 なし。	
戦略2	129	大臣官房 広報文化交流部文 化交流課	大型文化事業による日本文 化発信	周年事業のオープニング等の機会を捉え、政府の基幹と なりうる大型文化事業(大型の舞台公演等)を実施し、 クールジャパンを含む日本文化を紹介する。	66 の内数	66 の内数						68 の内数			
戦略2	144	広報文化外交戦略 課	在外公館における日本文 化発信	在外公館が、その管轄地域において、各分野の専門家 の招へい、講演等を通して、クールジャパンを含む日本文 化の紹介を行う。	243 の内数	243 の内数						231 の内数			
戦略2	166	大臣官房 広報文化交流部文 化交流課	テレビ番組紹介	日本のテレビ番組を海外の放送機関を通じテレビ放映す ることにより、日本文化を広く海外一般の人々に紹介す る。	※	※						※		※国際交流基金運営費 交付金の内数	
戦略2	171	広報文化外交戦略 課	被災地産品等のPR事業	被災自治体が事業展開を希望するアジア地域において、 自治体と連携しふるさとの物産品の安全性PRや販売促 進支援、地方の魅力や観光のPR支援及びビジネスマッ チング支援を実施し、被災地の郷土産品等の信頼回復を図 る事業。				52				52			
計					21	21	0	52	0	0	52	38	0	0	

財務省

戦略1	10,11,103	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	知的財産侵害物品取締等 に関する二国間援助経費	アジア・大洋州地域の税関当局に対し、知的財産侵害物 品の取締り能力構築を進めるための経費。	12	12						12			
戦略2	11,103														
戦略1	10,11,103	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	模倣品・海賊版拡散防止拠 出金	模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、WCO (世界税関機構)において、途上国に対し技術協力を実施 するための拠出金。	139	139						145			
戦略2	11,103														

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)			備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計			特別会計				一般 会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			復興・ 復旧枠		
戦略1	11	関税局業務課	ACTA(偽造品の取引の防止に関する条約)の参加促進	ACTAの交渉には、知的財産侵害物品の主要供給国である中国を始めASEAN諸国は参加していないことから、ACTAの枠組みの下での実効ある取締りの確保のためには、これら諸国の参加が不可欠であるところ、当該諸国に対して、ACTAへの参加に向けた働きかけのための活動を行うための経費。	2	2						2			
計					153	153	0	0	0	0	0	159	0	0	

文科省

戦略1	9,10,11,103	文化庁長官官房国際課	海賊版対策事業	海外での著作権侵害に対する権利行使の実効性を高めるための環境整備。	75	75						49			
戦略2	11,103,106 108,155,156, 157														
戦略1	23	研究振興局ライフサイエンス課	再生医療実現拠点ネットワークプログラム	疾患、組織別に再生医療の実用化研究等を実施する拠点を整備するとともに、iPS細胞研究中核拠点を中心に、効率的かつより安全なiPS細胞の樹立に資する基盤研究を実施する。	8,699	2,057	6,642					4,499			
戦略1	28	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	イノベーションシステム整備事業【大学等産学官連携自立化促進プログラム】	大学等の研究成果を効果的に社会につなぐため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。								1,982			平成25年度概算要求を行っていない
戦略1	29、71	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	知財活用支援事業の一部	大学等の海外特許出願関連経費を支援。特に投資機関との連携により、大学等保有の未利用特許の事業活用を加速する仕組みを導入。大学等からの特許をパッケージ化し投資機関に紹介する。	※	※	※					※			※独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金の内数
戦略1	30	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する全国的なシステムを整備するとともに、大学等において研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターを育成し、研究者が研究活動に専念できる環境の実現を図る。	1,141	1,141						1,141			
戦略1	55、85、148	初等中等教育局教育課程課	「学習指導要領の編集改訂等」の一部	新しい学習指導要領をすべての学校で円滑に実施するために、その趣旨・内容について周知・説明を図るとともに、新しい学習指導要領への移行期間中に学校現場での実践を通じて明らかになった教育課程上の課題の解消や優れた実践等の共有を図る。	33 の内数	33 の内数						37 の内数			
戦略1	73、95	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	研究成果展開事業(産学共創基盤基盤研究プログラム)	産学の対話を行う「共創の場」を構築して、産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、民間の人的リソースを活用しつつ、産業界から提案された技術的課題の解決に資する研究を支援する。	※	※	※					※			※独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金の内数
戦略2	104	文化庁長官官房著作権課	著作権法制の整備に関する基礎調査	今後のデジタル化・ネットワーク化の進展に対応した著作権法制の在り方についての検討に資するため、国内外の動向等に関する基礎的な調査を行う。	14	14						14			

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略2	113,114	文化庁長官官房著作権課	著作物等の円滑な利用、流通の促進に関する調査研究	国立国会図書館のデジタル化資料を活用したモデル的な配信を通じて、配信にあたっての著作権処理を含めた著作権制度に係る諸課題等の調査・分析を行う。							28		平成25年度概算要求を行っていない
戦略2	115,192	文化庁文化部芸術文化課	メディア芸術情報拠点推進事業	メディア芸術作品に係るデータベースを整備するとともに、優れた作品や散逸・劣化の危険性が高い作品などのデジタルアーカイブ化を推進する。また、国内外の関連施設、大学等の高等教育機関、関係業界・企業等の連携・協力により、メディア芸術に関する情報収集・発信の拠点機能を構築する。	328	328					364		
戦略2	123	生涯学習政策局参事官付	学びのイノベーション事業	21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子どもたちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。	281	281					281		
戦略2	125	高等教育局専門教育課	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進する。	540	540					600		
戦略2	126,129	文化庁長官官房国際課	芸術家・文化人等による文化発信推進事業－文化庁「文化交流使」の派遣等	我が国の文化人、芸術家、芸術団体等、文化に携わる人々を一定期間、文化庁「文化交流使」に指名し、日本文化紹介活動を展開することにより、諸外国における日本文化への理解及び我が国と諸外国の芸術家・文化人等の連携協力を促進し、もって国際文化交流の振興を図る。	72	72					76		
戦略2	128	文化庁文化部芸術文化課	海外映画祭出品等支援事業	日本映画を海外映画祭へ出品するための外国語字幕制作、渡航費等に対する支援を実施。	72	72					72		
戦略2	129	スポーツ・青少年局競技スポーツ課	国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業	・国際競技大会等での情報収集・発信活動及びその支援 ・厚みを持った人的ネットワークの構築 ・新たな国際競技大会等の検討	64	64					50		
戦略2	128,133,160	文化庁文化部芸術文化課	国際共同製作映画支援事業	映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施。	200	200					200		
戦略2	130,133	文化庁文化部芸術文化課	ロケーションに係るデータベースの運営	各地のフィルムコミッションが持っている情報をインターネット上に集約したデータベースを運営することで、国内外に向けて情報提供をする。	21	21					16		
戦略2	136,178	文化庁長官官房国際課	東アジア文化交流推進プロジェクト	東アジア諸国の文化人、芸術家等が一堂に会する「東アジア共生会議」を開催するほか、日中韓3か国において、文化芸術による今後の発展を目指す都市を選定し、その都市において、文化芸術イベント等を実施する「東アジア文化都市」の2014年の開始に向けて、オープニングイベント等を実施する。	121	121					107		

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略2	136,178	文化庁長官官房国際課	国際文化交流・協力推進事業	諸外国との友好と相互理解を深めるため、首脳間や政府間で設定される周年事業等により、国際的な要請もしくは文化政策上の意義に基づく国際文化交流・協力の重要案件にかかる必要な事業を実施し、もって国際文化交流の振興を図る。	269	269					107		
戦略2	137,174,175	文化庁長官官房国際課	文化芸術の海外発信拠点形成事業	異文化交流の担い手となる外国人芸術家の積極的受け入れや、国際的な文化芸術創造によるまちづくりといった、各地域において取り組まれている特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンス等)を国として協力を支援することで、日本各地に文化創造と国際的発信の拠点づくりを推進する。	177	177					145		
戦略2	139	文化庁長官官房国際課	国際芸術フェスティバル支援事業	我が国において開催される国際芸術フェスティバルのうち、国民にとって最もわかりやすく国同士の関係にも影響を与える映画分野などから、中核となるフェスティバルを選定し、当該フェスティバルの開催に必要な経費に対し継続的に支援を行う。	70	70					80		
戦略2	143	文化庁文化財部伝統文化課	無形文化財等の伝承・公開	重要無形文化財や選定保存技術について、後継者及び伝承者の養成のための事業への支援といった取組を通じ、その保存・伝承を促進。	1,075	1,075					1,082		
戦略2	145	文化庁長官官房国際課	国際文化ネットワークの構築及び文化多様性の保護・促進への対応	国際的な文化政策行政官、文化人、芸術家のネットワークを構築に向けて、国際会議へ文化庁担当官を派遣するほか、諸外国の文化政策担当機関等との意見交換・交流を行う。 また、文化多様性の保護・促進に積極的に貢献するため、ユネスコをはじめとした文化多様性促進に関する国際会議に積極的に参加し、情報収集や関係国との意見交換等を行う。	25	25					23		
戦略2	146,147	文化庁文化部芸術文化課	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	小学校・中学校等において、優れた文化芸術団体による舞台芸術公演を行い、または芸術家を派遣し講話、実技披露、実技指導を行うことにより、将来の芸術家の育成や国民の芸術鑑賞能力の向上を図る。	4,502	4,502					4,502		
戦略2	149	高等教育局高等教育企画課国際企画室	大学の世界展開力強化事業-ASEAN諸国等との大学間交流形成支援(うちSENDプログラム)	ASEAN諸国の大学との協働教育プログラムを構築し、日本人学生が留学先の国において日本語指導支援や日本文化の紹介活動を行う取組を支援。	638百万円の内数	638百万円の内数					709百万円の内数		
戦略2	150,192	生涯学習政策局生涯学習推進課	成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進	コンテンツ分野において産学官コンソーシアムを組織化し、グローバル化に対応した実践的・専門的な知識・技術・技能を備え中核的な役割を果たす専門人材を育成するための新たな学習システムを構築。	1799	92	1707				479		
戦略2	150,180	文化庁文化部芸術文化課	新進芸術家の海外研修	美術、音楽、舞踊等の各分野の新進芸術家に、海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供する。	418	418					419		
戦略2	151	文化庁文化財部美術学芸課	ミュージアム・エデュケーター研修	ミュージアムによる教育普及活動を推進するため、ミュージアム・エデュケーターを始めとするミュージアムの人財育成に取り組む。	3	3					3		

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計	
					戦略 分野	項目 番号	要求額	要望枠	要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略2	163	文化庁文化部芸術文化課	メディア芸術祭等事業	メディア芸術の総合的祭典として、優秀な作品を顕彰するとともに、入賞作品の展示やコンベンション等の開催を充実し、創作活動の促進、国内外への発信を図る。	360	360						377		
戦略2	172,173	文化庁文化財部伝統文化課	文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業	伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成、古典に親しむ活動など、地域の特色ある総合的な取組を積極的に支援し、地域の文化遺産を活かした観光振興・地域活性化を推進。	2,681	2,681						5,812		
戦略2	173	文化庁文化財部記念物課 参事官(建造物担当)	文化財等の公開活用推進地域活性化事業	歴史的建造物、城跡等の遺跡、庭園等の名勝地や歴史的な集落・町並みなど、貴重な地域の「たから」を効果的に「活かし」、「安心・安全」を担保することにより、魅力ある地域づくりを推進。	6,110	6,110								
戦略2	177	生涯学習政策局社会教育課	公立社会教育施設災害復旧費補助金	公立社会教育施設の災害復旧に係る国庫補助を申請する設置者に対して予算措置、指導助言等必要な措置を講ずることにより、早期の復旧を目指す。					8,364の内数			8,364の内数		
戦略2	181	文化庁文化部芸術文化課	若手アニメーター等人材育成事業	制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施。	215	215						215		
戦略2	187	文化庁長官官房著作権課	著作物等の円滑な利用、流通の促進に関する調査研究	違法ダウンロードの刑事罰化規定について、啓発活動の効果測定や、諸外国における類似の制度の施行状況等に関する調査・検討などを行う。	30	30								
戦略2	187	文化庁長官官房著作権課	著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築	著作権に関する普及・啓発等に関する課題の解決に効果的な手法、教材(資料・システム)の提供方法について、すべての年齢、職種等を視野に入れ、既に提供している教材等の評価を含め、対応(成果の検証の実施、不足している分野の教材(システム等)作成・改定、効果的な紹介方法)方向の検討とその実施を行う。	10	10						19		
戦略2	187	文化庁長官官房著作権課	対象者別セミナーの開催	多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナーを開催する。	7	7						6		
戦略2	195	文化庁文化部芸術文化課	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	ワークショップや実際の短編映画作品の制作を通して、若手映画作家等に映画製作に必要な技術・知識を習得させるとともに作品発表の場を提供する。	120	120						120		
計					29,499	21,150	8,349	0	0	0	0	22,868	0	0

厚労省

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					戦略 分野	項目 番号	要求額	要望枠	要求額	要望枠				復興・ 復旧枠
戦略1	97	厚生労働省大臣官 房厚生科学課	電子図書館事業費	厚生労働科学研究成果の研究課題ごとの研究概要及び 研究報告書本文の公開および厚生労働科学研究成果シ ステムの情報検索機能の強化等に必要経費	15	15					20			
計					15	15	0	0	0	0	0	20	0	0

農水省

戦略1	10	食料産業局 新事業創出課	東アジア包括的植物品種 保護戦略事業	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調 和を図るために必要とする、ハイレベルの政策決定者へ の意識啓発や制度のハーモナイズ、審査基準の作成など に関する協力活動を実施。	29	29					45		
戦略1	11,103	食料産業局 新事業創出課	知的財産の総合的活用の 推進事業	海外における我が国地名等の第三者による商標登録の 防止等の取組に対する支援。	250の 内数	250の 内数					118の 内数		
戦略2	11,135												
戦略1	92	食料産業局 新事業創出課	知的財産の総合的活用の 推進事業	知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデル の構築、知的財産の発掘・保護・活用等を行う枠組み作り の取組等に対する支援。	0	0					0		再掲
戦略2	92,141												
戦略1	97	農林水産技術会議 事務局 技術政策課	農林水産業研究開発共通 費のうち農林水産研究情報 総合センター(システム)運 営経費	農学に関する研究成果を誰もが利用できるようにするた め、電子ファイルにて集積し保存・公開するシステムを構 築	25	25					25		
戦略1	102	食料産業局 新事業創出課	東アジア包括的植物品種 保護戦略事業	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調 和を図るために必要とする、ハイレベルの政策決定者へ の意識啓発や制度のハーモナイズ、審査基準の作成など に関する協力活動を実施。	29	29					45		
戦略2	126,144	食料産業局 食品小売サービス 課 食料産業局 輸出促進グループ	食品産業グローバル革新 支援事業	食品産業事業者が中小企業等の金融支援スキームの活 用等により海外展開を行う取組や、品質管理体制の強化 等食品産業事業者の国内基盤強化のための取組を支 援。	384	384							
戦略2	129	食料産業局 食品小売サービス 課	ミラノ国際博覧会政府出展 委託事業	国際博覧会条約に基づき、「食」をテーマに開催される20 15年ミラノ国際博覧会において、我が国の農林水産物や 食品、食文化を出展・公開し、魅力を発信することにより、 その農業と食品産業の健全な発展を推進。	760		760						

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)		備考	
戦略 分野	項目 番号				一般会計			特別会計				一般 会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠	復興・ 復旧枠				
戦略2	129	食料産業局 輸出促進グループ	おいしい日本プロジェクトの 推進	日本食・食文化をさらに普及・継承していくため、日本食・食文化を発信する伝道師の育成、世界の拠点都市での日本食イベントや情報発信等を一体的、戦略的に展開するプロジェクトなどを実施します。 国内で食を通じた消費者と生産者の絆を深める「食と農林漁業の祭典」を開催。	3,000		3,000								
戦略2	129,167 169,171	食料産業局 輸出促進グループ	農産物等輸出回復事業(復興)	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を発信するとともに、被災地の産品を支援し、輸出の回復・拡大を図る。 諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて効果的に働きかけるために必要となる科学的データを収集・整備。					319		319	238	238		
戦略2	134	食料産業局 新事業創出課	知的財産の総合的活用の 推進事業	地理的表示保護制度の導入とその円滑な実施に向けた取組等に対する支援。	0	0						0			再掲
戦略2	143	食料産業局 新事業創出課	AIシステム実証事業(補助 事業)	熟練技術を有する篤農家の暗黙知を形式知化に見える化して伝承を可能とするアグリインフォマティクス(AI)システムのうち、実用化レベルに達した要素技術について、順次実証事業を行い実用化を推進。	610の 内数	610の 内数						1,387の 内数			
戦略2	145	食料産業局 新事業創出課	東アジア包括的植物品種 保護戦略事業	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るために必要とする、ハイレベルの政策決定者への意識啓発や制度のハーモナイズ、審査基準の作成などに関する協力活動を実施。	29	29						45			
戦略2	175	食料産業局 新事業創出課	地域ブランド活用観光促進 事業	地域ブランド農林水産物をはじめとした農山漁村の地域資源等を活用し、国の内外からの観光客の誘致を促進する取組を支援								0			再掲 平成24年度で事業終了
戦略2	179	生産局 農産部貿易業務課	中国への米輸出拡大に向 けた条件整備	中国への米輸出拡大に向けた条件整備のため、精米工場の指定及びびくん蒸倉庫の登録に必要なトラップ調査を実施。					31	31			31		
計					4,256	496	3,760	350	31	0	319	160	269	238	
経産省															
戦略1	4,43 44,46	特許庁 調整課	審査官派遣旅費	各国特許庁等に我が国の審査官を派遣し、各国の審査官と審査基準や先行技術文献調査手法等について直接議論を行うことにより、産業財産権制度および運用の国際調和を促進する。					63	63			43		
戦略1	9,11,103	製造産業局 模倣品対策・通商室	知的財産権ワーキング・グ ループ等侵害対策強化事 業	各国の模倣品・海賊版対策に関する法制度・運用や被害状況等を把握し、中国等の模倣品・海賊版被害の発生国・地域に対し知的財産権ワーキング・グループ等二国間協議等をはじめとする各種通商交渉において改善を要請するとともに、能力構築支援を行い、模倣品・海賊版対策の抜本的強化を図る。					431	431			431		
戦略2	11,103														

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計	
					戦略 分野	項目 番号	要求額	要望枠	要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略1	10	特許庁 国際課	世界知的所有権機関拠出金	開発途上国・地域における知的財産制度・運用の整備支援、国民の普及啓発、知的財産に携わる人材の育成等、各種活動を実施するために、WIPO(世界知的所有権機関)へ支出している任意拠出金。 特許庁は当該事業の実施において、途上国に専門家を派遣するとともに、各国からの研修生受入れ等を支援している。				467の内数	467の内数			264の内数		
戦略1	13	特許庁 調整課	適切なタイミングでの権利取得のための特許制度の在り方に関する調査研究	ユーザーの知財戦略に即した審査タイミングで審査を提供できる制度の必要性について検討を行うことを目的としており、そのような制度に対するユーザーニーズや、審査タイミングを選択可能な諸外国の制度について、調査を実施している。								※	※工業所有権制度問題研究費189百万の内数 平成24年度のみ事業	
戦略1	14,16,39	特許庁 企画調査課	知的財産国際権利化戦略推進事業	我が国及び諸外国の最新の知財戦略(職務発明制度の運用含む)の実態を調査・分析する。				152の内数	152の内数			152の内数		
戦略1	14	特許庁 企画調査課	知的財産活動統計調査費	企業等の知的財産活動(職務発明に関する実施状況を含む)に関する統計的な調査を実施。				42の内数	42の内数			32の内数		
戦略1	15	特許庁 調整課	中韓公報機械翻訳システム調達支援費	中韓公報機械翻訳システムの設計・開発する事業者を調達するための支援作業				17	17			124		
戦略1	15	特許庁 調整課	中韓公報機械翻訳システム開発費	中韓公報機械翻訳システムの設計・開発作業				76	76					
戦略1	15	特許庁 審判課	安定的な権利付与に向けた制度に関する調査研究	審査順番待ち期間が急速に短縮されている中、我が国において強く安定した特許権を早期に確保するための制度の在り方を検討する。								※	※工業所有権制度問題研究費189百万の内数 平成24年度のみ事業	
戦略1	18,22,33,34 35,41,53	特許庁 普及支援課	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付け、その場で解決を支援する人材を配置した知財総合支援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービスを提供する。 また、知財総合支援窓口における知財支援のマネジメント能力の維持・向上を図り、支援機能の質の担保・充実を図る。				2,108	2,108			1,814		
戦略1	23	製造産業局生物化学産業課	幹細胞実用化のための評価基盤技術開発プロジェクト	幹細胞の培養、品質評価技術を開発することにより、幹細胞を効率的、安定的に大量培養する装置や培地等を開発し、確立した培養、品質評価技術の国際標準化を目指す。	940の内数	940の内数						1,100の内数		

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)		備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計			特別会計				一般 会計	特別 会計	
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠	復興・ 復旧枠			
戦略1	23	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エ ネルギー部 新エネルギー対策 課	水素利用技術研究開発事業	燃料電池自動車及び水素供給インフラの自立拡大の早期実現と、燃料電池自動車関連産業の競争力向上に向けて、水素ステーションの整備コスト、水素価格及び燃料電池自動車価格の低減に資する研究開発、規制見直し及び国際標準への取組を行うとともに、CO2フリー水素について調査研究を進める。					※	※			※	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営交付金の内数 H24年度の「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発事業」及び「水素先端科学基礎研究事業」を統合
戦略1	23	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エ ネルギー部 新エネルギー対策 課	地域水素供給インフラ技術・社会実証事業	2015年の燃料電池自動車の市場導入に先立ち、よりスムーズな普及拡大を図るため、燃料電池自動車の実証走行などによる市場形成に向けたユーザーの利便性、社会受容性等を調査・検証し、四大都市圏等を中心に社会受容性の向上を目指す。また、ビジネスを前提にした条件下において、燃料電池自動車・水素供給インフラの運用に重要な規制見直しや標準化・基準化のためのデータ取得等を行い、ステーションの早期のコストダウンを目指す。					※	※			※	※(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構運営交付金の内数
戦略1	23	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エ ネルギー部政策課 新産業・社会システ ム推進室	次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	スマートコミュニティの構築を目指し、国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において、住民の参画を得て、関連技術の実証、関連ビジネスの確立を図る。					9,600	9,600			10,600	
戦略1	23	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エ ネルギー部政策課 新産業・社会システ ム推進室	次世代エネルギー技術実証事業費補助金	「次世代エネルギー・社会システム実証」を補完する、地域の大学や企業の持つ先進的な技術や地域特性に応じた技術の実証を行う。					2,481	2,481			2,781	
戦略1	25.86	産業技術環境局 基準認証政策課	戦略的国際標準化加速推進事業	実証データの収集等による国際規格原案の開発や高度な知見を有する人材の活用等を支援するとともに、トップスタンダード制度を活用する企業の国際標準提案に係る取組を促進する。	1,510	1,510							2,150	
戦略1	26	資源エネルギー庁 新エネルギー対策 課 産業技術環境局認 証課	新エネルギー等共通基盤整備	新エネルギー等の分野において、共通基盤となる試験方法、安全評価基準などの調査・開発やそれら試験方法や基準への適合性評価の手法について、開発・実証を行う等					2,000 の内数	2,000 の内数			880 の内数	
戦略1	26	製造産業局産業機 械課	生活支援ロボット実用化プロジェクト	生活支援ロボットの対人安全性基準、試験方法及び認証手法を確立し、安全性基準の国際標準化提案、試験機関、認証機関の整備を行う。	960	960							1,350	
戦略1	28	産業技術環境局 大学連携推進課	産学連携評価モデル・拠点構築	大学等の産学連携拠点において、産学連携活動の評価制度を確立するとともに、拠点としての知的財産権の運用ルールや人材流動化を促進させる制度改革のモデルを構築、実証し、PDCAサイクルを伴う産学連携拠点の構築を支援。	500	500								
戦略1	28	産業技術環境局 大学連携推進課	創造的産学連携体制整備事業	地域イノベーションの発現を目指し、地域の産学連携体制を構築し、産学のリソースを有効活用して、大学の技術シーズを基礎研究から応用開発や、知財・標準化などを含む事業化に円滑に結びつける活動を支援。									127	平成24年度 終了事業

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略1	29,34,78,83	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	1.国内外の知的財産情報の収集・分析や高度な活用に関する知的財産マネジメントの専門人材である知的財産プロデューサーを研究開発コンソーシアム等に派遣する。 2.研究開発コンソーシアム等での知財マネジメントの質の向上のため、定期的に研修・意見交換会を実施する。 3.知財プロデューサーを軸とした専門人材間連携の強化策について、検討を実施。				※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
戦略1	32	中小企業庁創業・技術課	中小企業技術革新挑戦支援事業	中小企業庁が各省と連携し、中小企業者が、自社の有する技術及び技術シーズを用いた国等における技術開発課題の解決可能性やその事業性に関して探索研究・実証実験(F/S)を行うことを支援する。これにより、多段階選抜方式を試行し、同方式の導入・普及を図る。	48	48				50			
戦略1	36	特許庁 国際課	外国産業財産権侵害対策等支援事業	中小・ベンチャー企業を対象として、外国が関係する産業財産権侵害への対応策、あるいは制度、手続に関する個別の相談に対応する。また、外国の産業財産権制度に対する中小・ベンチャー企業の理解の促進を図るため、外国制度・手続の専門家による説明会を開催する。さらに本事業ホームページを通じ、海外での産業財産権の取得、権利行使及び権利保護に関する情報の普及啓発を行う。				84の内数	84の内数			85の内数	
戦略1	36,37	特許庁 企画調査課	知的財産管理活用環境整備事業	Web上にグローバル展開に必要な知財関連情報を集積したデータベースを開設し、情報提供を実施する。									
戦略2	37							30	30			47	
戦略1	36	特許庁 普及支援課	地域中小企業外国出願支援事業	外国出願を行おうとする中小企業に対して外国出願に必要な費用(現地代理人費用、翻訳費用等)を都道府県等中小企業支援センターを通じて助成する。				520	520			145	
戦略1	37	特許庁 国際課	各国・台湾における知的財産権制度基盤整備事業	諸外国・台湾の知的財産権制度及び運用にかかる動向等について現地駐在の機動力を有効活用しながら調査し、海外に進出する我が国企業を中心に情報提供を行う。また、模倣被害等個別相談を行うことにより我が国企業の海外出願、海外活動のインフラ整備を支援する。さらに、調査、収集された情報は我が国の知的財産施策の策定に資する。				683の内数	683の内数			683の内数	
戦略2													
戦略1	37	特許庁 普及支援課	知的財産権制度説明会開催費	全国の中小企業や個人、知的財産関連部門に従事するもの等を対象に、制度概要や運用等を解説する説明会を初心者、実務者といった階層別に行う。また法改正が行われた場合には、その改正内容を周知する説明会を実施する。				87	87			86	
戦略2													
戦略1	36	通商政策課 新事業促進課	中小企業知的財産権保護対策事業費 (中小企業海外展開等支援事業費補助金の内数)	中小企業の海外市場開拓の推進のため、ジェットロと中小機構が密接に連携し、国内での準備段階から国外でのビジネスパートナーとの契約締結段階までの様々な段階で、中小企業の海外展開ニーズに応じた支援を図る。	24	24				25			

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略1	43	特許庁 調整課	五庁審査官トレーニング相互参加等旅費	五庁プロジェクトの審査官共通トレーニングに参加し、審査実務の調和を目指す。				4	4			4	
戦略1	43,44,46	特許庁 商標課	審査官派遣	外国知財庁へ審査官を派遣。				3	3				
戦略1	43,44,45,48	特許庁 秘書課	工業所有権行政の国際化 (外国調査・研修(留学等))	「迅速・的確な審査」、「制度調和に向けた国際議論」に対応するための人材を育成する。				193の 内数	193の 内数			174の 内数	
戦略1	43,44,46,82	特許庁 調整課	五庁審査官トレーニング相互参加等旅費	五庁プロジェクトの審査官共通トレーニングに参加し、審査実務の調和を目指す。				4	4			4	
戦略1	45,51	特許庁 調整課	先端技術分野対策強化費	審査官を大学等教育機関や学会等に派遣し、先端技術分野等における審査に必要な技術知識を習得させることで、適切な審査を行う。				8	8			8	
戦略1	50、51	特許庁 調整課	審査行政強化対策旅費	企業の研究開発部門や工場に一定期間滞在し、現場体験の研修を通じて産業界の実態やニーズを把握することで、審査官の資質向上を図る。				5	5			5	
戦略1	56,57,85	特許庁 企画調査課	知的財産人材育成事業	56. パテントコンテスト、デザインパテントコンテストを実施し、高校生、高等専門学校生及び大学生等の知的財産マインドの育成及び知的財産権制度の理解を促進。 57. 時代に即した知的財産人材の育成に資することを目的とし、他の知的財産人材育成推進協議会参画機関とともにセミナーを開催。 85. パテントコンテスト、デザインパテントコンテストを実施し、高校生、高等専門学校生及び大学生等の知的財産マインドの育成及び知的財産権制度の理解を促進。 85. 高校生、高等専門学校生の知的財産に関する実践的な能力構築の支援。				※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
戦略1	65	産業技術環境局 基準認証政策課	アジア基準認証推進事業	我が国が強みを持つ環境分野や安全・安心分野の製品及び技術にかかる性能評価方法等をアジア諸国等と共同で開発・国際標準化を進めるとともに、アジア諸国等の試験・認証機関に対して開発する国際標準の認証能力向上を実施する。	139	139					148		
戦略1	75	特許庁 企画調査課	知的財産戦略等推進費	特許庁幹部と企業経営者及び知的財産担当者等との直接対話(知財マネジメント人材充実の論点を含む)の実施。				22の内 数	22の内 数			22の内 数	

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略1	77.84.90	特許庁総務課 工業所有権情報・研 修館室	(独)工業所有権情報・研修 館運営費交付金	77. 世界知的所有権機関(WIPO)、アジア太平洋経済協 力(APEC)、諸外国の人材育成機関との間で、情報交換 及び相互協力を実施 84. 産業財産権テキストのインターネットを通じた提供や、 インターネットにおける学習教材である「IP・eラーニング」 の一層の充実等を行う 90. 電子出願用出願関連書類作成支援ツール「かんたん 願書作成」を引き続き提供しつつ、法令改正に応じ必要な 修正等を行う				※	※		※	※(独)工業所有権情 報・研修館運営費交付 金の内数	
戦略1	77	特許庁 国際課	APEC知的財産人材育成 機関協働データベース等作 成事業	アジア太平洋地域の主要国において、知財分野の専門人 材の育成と人材育成機関の整備が進んでいる。この機を とらえ、APEC域内の人材育成機関が協働するウェブサ イト(データベース)を作成、整備し、各機関のプログラム・ 教材等を取りまとめてウェブ上に公開する。				3	3		3		
戦略1	79	特許庁 秘書課弁 理士室	平成24年度産業財産権制 度問題調査研究「今後の弁 理士制度の在り方に関する 調査研究」	現在の弁理士制度に関して、制度の実施・運用状況や課 題に加えユーザが弁理士に期待する役割等について調 査すると共に、今後の弁理士制度の在り方について有識 者による検討・論点整理を行う。							※	※工業所有権制度問題研 究費189百万の内数 平成24年度のみの事業	
戦略1 戦略2	91	中小企業庁 経営 支援部 新事業促 進課	JAPANブランド育成支援事 業	複数の中小企業が連携し、世界に通用するブランドの確 立に向けた戦略の策定及び商品の開発や海外展示会へ の出展等の取組に対する支援を行う。	349	349					387		
戦略1	93	特許庁 普及支援 課	中小企業支援策普及関連 資料等作成	中小・ベンチャー企業向けに知財関連支援施策を紹介す るパンフレットを作成し、関係機関等に広く配布し周知。				7	7		7		
戦略1	95	経済産業省	低炭素社会を実現する新材 料パワー半導体プロジェク ト	次世代パワー半導体として期待されているシリコンカーバ イド(SiC)について、SiCウエハ(基板)の安定供給技術、 高耐電圧・高信頼なデバイス製造技術を確認するため、S iC結晶成長技術、加工、エピタキシャル膜成長、デバイス 製造等の一貫した技術開発を実施する。	2,130	2,130					1,930		
戦略1	95	経済産業省	次世代型超低消費電力デ バイスプロジェクト	本事業は以下の革新的な微細化、低電圧化技術により、 IT機器の大幅な小型化・高性能化と低電圧駆動化を実現 する。 ①EUV(極端紫外線)による微細化・低消費電力技術開発 次世代のEUV(極端紫外線)露光システムに必要なマスク 及びレジスト材料に係る加工・評価基盤技術を確認。 10nm台の半導体の製造を可能とし、IT機器の大幅な小型 化・高性能化を実現。 ②革新的な次世代低消費型デバイス開発 新構造・材料による低電圧化を実現するための次世代デ バイスの基盤技術を確認、0.4Vの超低電圧化を実現。				4,000	4,000				

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計	
					戦略 分野	項目 番号	要求額	要望枠	要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			
戦略1	95	経済産業省	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト	単層カーボンナノチューブは、超軽量・高強度で、電気や熱の伝導性が極めて高く、半導体となる等、多くの優れた特性を持つ。様々な分野の既存の素材と融合させることにより、従来にない機能や特徴を持つ新機能材料となることが期待できる。本プロジェクトでは、融合材料の開発に必要な形状、物性の制御、分離精製技術などの基盤技術の開発を行う。また、CNTの普及の上で必要なCNT等のナノ材料の簡易自主安全管理等に関する技術の開発を併せて行う。これらの融合基盤技術の成果と、研究開発動向等を踏まえて、CNT融合材料の実用化に向けた開発を行う。	1,743	1,743					950			
戦略1	95	経済産業省	グリーンセンサ統合制御システム開発プロジェクト	無線通信機能、自立電源機能を搭載した革新的MEMS センサの開発を行い、センサネットワークの導入による環境計測やエネルギー消費量等の把握(見える化)およびエネルギー使用量の最適化により低炭素社会の実現に寄与する。				748	748			748		
戦略1	95	経済産業省	革新的新構造材料等技術開発	次世代航空機や自動車等の抜本的な軽量化による省エネ・高性能化を追求するため、各部素材の高強度化等の技術を開発するとともに、異種材料接合技術等を確立。				6970の内数	1670の内数	5300の内数				
戦略1	95	経済産業省	未利用熱エネルギーの革新的活用技術に関する研究開発	膨大な熱損失の効率的な回収・再利用を可能とするため、革新的な蓄熱、断熱、熱電変換、ヒートポンプ技術等による新しい熱マネジメントシステムを開発。				3950の内数	750の内数	3200の内数				
戦略1	95	経済産業省	再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発	再生可能エネルギーの大規模利用を可能とするため、再生可能エネルギーを低コストで水素等のエネルギー媒体に転換する技術やこれを長距離輸送する技術等を開発。				2850の内数	550の内数	2300の内数				
戦略1	95	特許庁 調整課	Fターム等を用いた先行技術文献調査外注実施費	特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告・説明するもの。				22,216	22,216			20,994		
戦略1	100	特許庁 情報システム室	特実審査周辺システム開発費・特実検索システム開発費	各庁の審査結果を共有化するシステム環境の整備のためのシステム開発に必要な経費								481	平成24年度終了事業	

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)			備考
戦略 分野	項目 番号				一般会計			特別会計				一般 会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			復興・ 復旧枠		
戦略1	101	特許庁 普及支援課	日英機械翻訳精度の向上	日英機械翻訳用辞書データを毎年蓄積し、低コストで一般に提供。				※	※			※		※(独)工業所有権情報・ 研修館運営費交付金の内 数	
戦略2	106,107,156	商務情報政策局文化情報関連産業課	知的財産権ワーキング・グループ	各国の模倣品・海賊版対策に関する法制度・運用や被害状況等を把握し、中国等の模倣品・海賊版被害の発生国・地域に対し知的財産権ワーキング・グループ等二国間協議等をはじめとする各種通商交渉において改善を要請するとともに、能力構築支援を行い、模倣品・海賊版対策の抜本的強化を図る。				431の 内数	431の 内数			431の 内数			
戦略2	129,143,168	生活文化創造産業課	クール・ジャパン戦略推進事業	アニメ、ファッション、食など海外で人気の高いクール・ジャパンの魅力と底力を産業化し、海外市場の開拓を行うため、クール・ジャパンの担い手である地域の中小企業等の海外展開のためのプラットフォームを構築。	460	460					918				
戦略2	137	生活文化創造産業課	クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業	地域や中小企業が持っているクール・ジャパンの芽(地域産品、食、観光等)をクリエイター等からなるプロデューサー人材の活用により、発掘して磨き上げ、海外での事業展開等を効果的に行うことができるようにするため、ネットワーク化を図るなど、海外事業展開等のための基盤整備をする。	1,000	1,000									
戦略2	127,128 139,145 154,159 161,163 180,189 193,195	文化情報関連産業課	コンテンツ産業強化対策支援	国際見本市の開催、政府間対話・官民対話による国際共同製作の推進や海外進出のためのローカライズ支援等を行うとともに、世界に通用するコンテンツビジネスプロデューサー育成等を行う。	894の 内数	894の 内数					934の 内数				
戦略2	143	伝統的工芸品産業室	伝統的工芸品産業支援補助金	「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、技術・技法の記録収集・保存事業、若手後継者の創出育成事業のほか、国内外の大消費地等での需要開拓事業などに対して支援。	360	360					245				
計					9,223	9,223	0	42,411	42,411	0	0	8,280	38,325	0	
国交省															
戦略1	23,25,61,66,8 6,88	下水道部 下水道企画課	下水道の水ビジネス国際展開	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた政策・技術を核とした水インフラを海外展開するため「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化」、「日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進」を柱として取り組みを実施する。	153の 内数	153の 内数					92の内 数				

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)						平成24年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠				復興・ 復旧枠
戦略1	23	鉄道局国際課	官民連携による海外プロジェクトの推進(鉄道技術・規格の国際標準化普及事業)	アジア等の膨大なインフラ需要を取り込み、我が国の成長活力を牽引していくため、官民が一体となって海外のプロジェクト獲得に努める。具体的には、我が国の優れた鉄道技術・システムの国際標準化や相手国でのスタンダード獲得に向けた取組を強化する。	60	60					58			
		自動車局技術政策課	自動車の技術基準の国際標準化等の推進	自動車基準認証国際化行動計画に基づく日本の技術・基準の国際標準化を推進する。				282	282			284		
戦略2	126,129,130, 133,141,144, 160,163,170, 171,172,175	国際交流推進課	訪日旅行促進事業	観光立国推進基本計画に定められた「2016年：訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを実施する。 加えて、国際会議等のMICEの誘致・開催についても、都市を中心としたマーケティング戦略の高度化及び誘致案件の掘り起こし等を通じて、国際競争力の強化を図る。 ※MICE(Meeting、Incentive、Convention、Exhibition/Event)	5843の 内数	5843の 内数					4927の 内数			
			東南アジア・訪日100万人プラン	震災後も高い伸びを示し、今後も大きな拡大が予想される東南アジア市場について、平成25年に「日ASEAN交流40周年」を迎えるのを契機に、オールジャパンによる訪日促進プロモーションを本格的に展開する。 東南アジア市場を韓国、中国等の5大市場に並ぶ主要市場へ成長させることで、「平成28年：1800万人」目標達成のエンジンとするとともに、送客元の多様化により、特定市場に過度に依存しない構造を作り上げ、訪日外客促進のリスク分散を図る。	599の 内数	599の 内数								
戦略2	139	観光庁参事官	訪日旅行促進事業	観光立国推進基本計画に定められた「2016年：訪日外国人旅行者数1800万人」の着実な達成のため、マーケティング・リサーチや効果測定等を踏まえた市場別プロモーション方針に基づき、関係省庁、国と地方、官と民の連携を強化したオールジャパン体制により、効果的・効率的な訪日促進プロモーションを実施する。 加えて、国際会議等のMICEの誘致・開催についても、都市を中心としたマーケティング戦略の高度化及び誘致案件の掘り起こし等を通じて、国際競争力の強化を図る。 ※MICE(Meeting、Incentive、Convention、Exhibition/Event)	0	0					0		再掲	
戦略2	175	観光地域振興部 観光地域振興課	東北地域観光復興対策事業	復興の基盤が整いつつある太平洋沿岸エリアの旅行需要回復と、東北観光博の仕組みを踏まえた滞在交流型観光の実施に対する支援を行う。				300の 内数			300の 内数			
計					60	60	0	282	282	0	0	58	284	0

知的財産推進計画 2012 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成25年度予算概算要求額(百万円)							平成24年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計				一般 会計	特別会計		
戦略 分野	項目 番号				要求額	要望枠		要求額	要望枠	復興・ 復旧枠			復興・ 復旧枠		
環境省															
戦略1	23	水・大気環境局 水環境課	アジア水環境改善モデル事業	平成24年度に実施したF/S調査に基づく現地実証試験の実施、新規F/Sの公募による多様な事業形態の発掘等を通じて、ビジネス化に向けた課題抽出等を行い、現地の行政施策の検討、海外展開可能性国の情報収集・分析を行うこと、並びにこれらノウハウ等をセミナー等を通じて国内企業に還元することを通じ、我が国の水環境改善技術を活用した水質保全対策ビジネスの確立・普及を図る。	298	0	298					73			
戦略1	23	水・大気環境局 水環境課	中国における水質汚染対策協力推進費	中国における湖沼等の富栄養化に対応するため、窒素・りんを含めた高度処理に関するモデル事業を実施モデル事業の実施やその普及、政府関係者へのキャパビルを通じ、次期5ヶ年計画への反映を図る。	99	99						102			
計					397	99	298	0	0	0	0	175	0	0	
合計					45,301	32,894	12,407	43,095	42,724	0	371	35,677	38,878	238	